

今後の景気動向に関する調査

(令和6年2月調査)

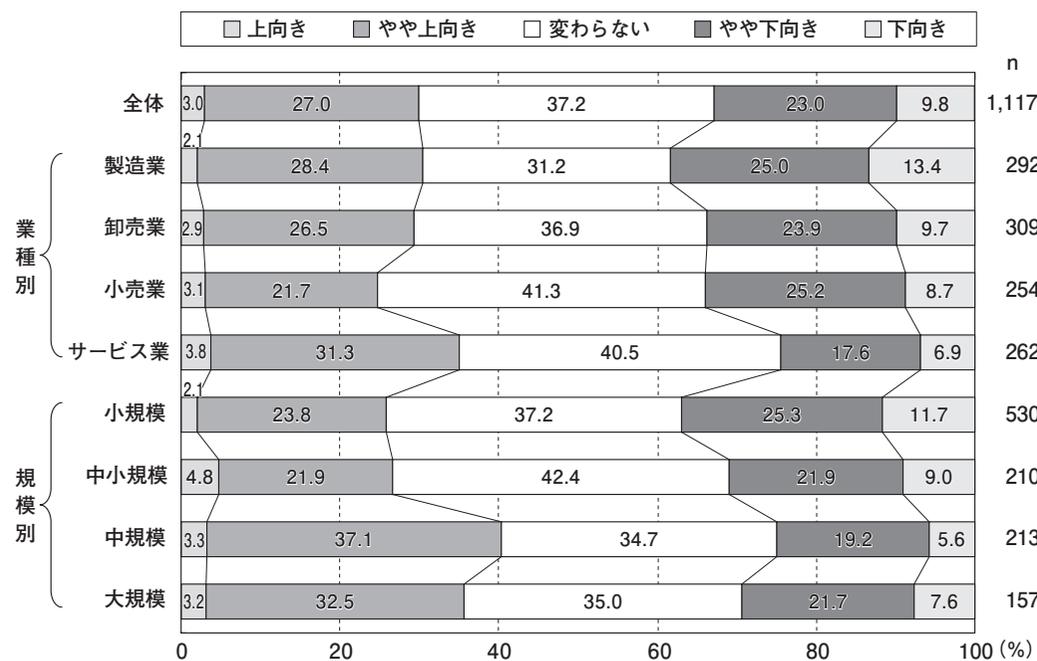
1. 2023年度の景気状況

2023年度(2023年4月～2024年3月)の景気状況は、「変わらない」が37.2%と最も高く、「やや上向き」が27.0%、「やや下向き」が23.0%の順で続いた。「上向き」と「やや上向き」をあわせた『回復傾向』は30.0%を占めた。一方、「やや下向き」と「下向き」をあわせた『悪化傾向』は32.8%となった。

業種別にみると、他の業種に比べて製造業は『悪化傾向』が38.4%と高く、サービス業は『回復傾向』が35.1%と高い。

規模別にみると、中規模と大規模は『回復傾向』が『悪化傾向』を上回った。

図表1 2023年度の景気状況



注) 無回答を除き集計。規模別は規模不明を除く。四捨五入のため合計が100%にならない場合がある。

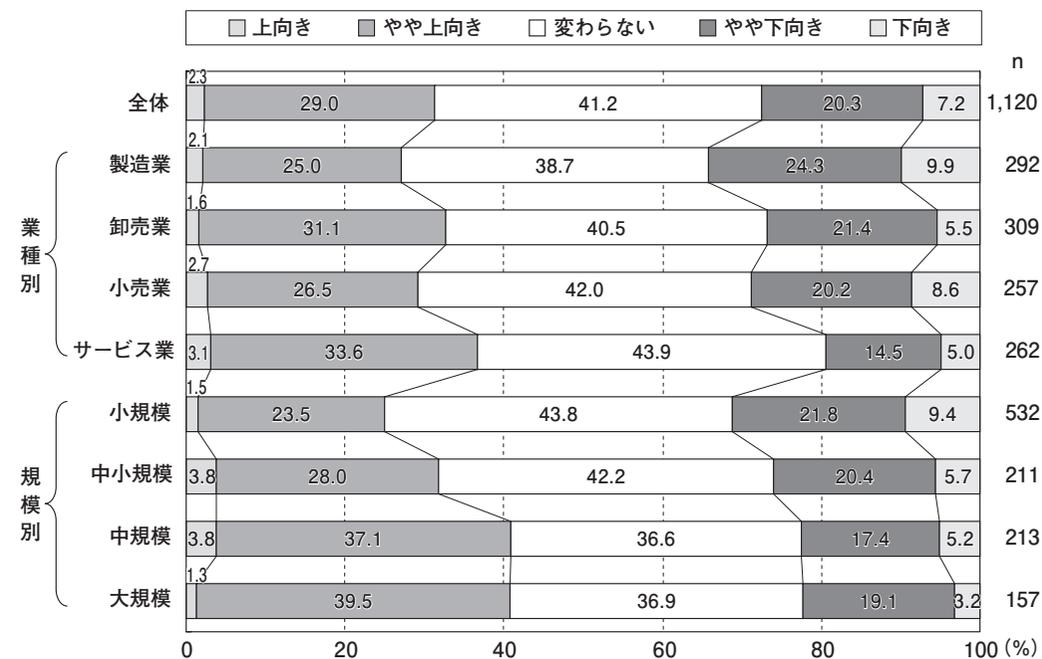
2. 2024年度の景気見通し

2024年度(2024年4月～2025年3月)の景気見通しは、「変わらない」が41.2%と最も高く、「やや上向き」が29.0%、「やや下向き」が20.3%の順で続いた。「上向き」と「やや上向き」をあわせた『回復見通し』は31.3%となり、「やや下向き」と「下向き」をあわせた『悪化見通し』の27.5%を上回った。

業種別にみると、他の業種に比べて製造業は『悪化見通し』が34.2%と高い。サービス業は『回復見通し』が36.7%となった。

規模別にみると、規模が小さくなるほど『悪化見通し』が高くなり、小規模は31.2%となった。

図表2 2024年度の景気見通し



注) 無回答を除き集計。規模別は規模不明を除く。四捨五入のため合計が100%にならない場合がある。

3. 業績に影響を与える要因

2024年度の業績に影響を与える可能性のある要因(複数回答)は、「個人消費」が54.7%と最も高く、「原材料等価格」が46.1%、「為替変動」が32.3%の順で続いた。

図表3 業績に影響を与える要因(全体)

区分	順位	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	第6位	第7位	第8位	第9位	第10位	第11位	n
全体	個人消費	54.7	46.1	32.3	29.0	19.8	18.5	16.7	16.0	13.2	12.9	11.3	1,105
	原材料等価格												
	為替変動												
	第12位	第13位	第14位	第15位	第16位	第17位	第18位	第19位	第20位	第21位	第22位		
	新型コロナウイルス等感染症	インバウンド(訪日外国人旅行)	株価	税制(消費税を除く)	民間住宅投資	米中貿易	IT技術の進歩	欧州景気	技術革新	その他	特になし		
	10.8	9.4	8.1	6.6	5.6	5.2	5.1	4.9	4.1	3.7	1.8		

注) 無回答を除き集計。複数回答。

業種別にみると、製造業は「原材料等価格」が58.8%を占めた。他の業種に比べて卸売業は「為替変動」が44.3%、「公共投資」が15.3%、「金利変動」が15.0%と高く、サービス業は「人手不足」が39.5%、「消費税」が17.6%、「新型コロナウイルス等感染症」が17.2%と高い。小売業は「個人消費」が78.1%を占めた。

規模別にみると、他の規模に比べて小規模は「個人消費」が56.7%、「消費税」が16.3%、「新型コロナウイルス等感染症」が12.5%と高い。大規模は「人手不足」が48.4%を占めた。

図表4 業績に影響を与える要因(業種別・規模別)

区分	順位	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	第6位	第7位	第8位	第9位	第10位	n
業種別	製造業	原材料等価格	個人消費	為替変動	人手不足	中国景気	米国景気	民間設備投資	金利変動	消費税	公共投資	291
		58.8	38.8	34.4	28.9	28.5	22.7	21.6	11.3	10.7		
	卸売業	原材料等価格	個人消費	為替変動	人手不足	中国景気	民間設備投資	米国景気	天候	公共投資	金利変動	307
		52.4	52.1	44.3	30.9	20.5	20.2	17.6	15.6	15.3	15.0	
小売業	個人消費	天候	原材料等価格	為替変動	人手不足	中国景気	消費税	新型コロナウイルス等感染症	金利変動	インバウンド(訪日外国人旅行)		251
	78.1	37.5	36.7	29.5	15.9	15.5	14.3	12.4	10.8	10.4		
サービス業	個人消費	人手不足	原材料等価格	為替変動	消費税	新型コロナウイルス等感染症	天候	米国景気	民間設備投資	公共投資/金利変動		256
	52.7	39.5	33.2	18.4	17.6	17.2	16.8	16.4	16.0	14.5		
規模別	小規模	個人消費	原材料等価格	為替変動	人手不足	天候	中国景気	消費税	金利変動	米国景気	新型コロナウイルス等感染症	522
		56.7	45.8	29.7	19.0	16.5	16.3	13.2	12.6	12.5		
	中小規模	個人消費	原材料等価格	為替変動	人手不足	天候	民間設備投資	中国景気	米国景気	公共投資	金利変動	211
		54.0	47.9	35.1	29.9	22.7	19.0	17.5	15.2	12.3	11.4	
中規模	個人消費	原材料等価格	人手不足	為替変動	中国景気	米国景気	公共投資	民間設備投資	天候	インバウンド(訪日外国人旅行)		212
	54.7	45.8	39.6	33.5	22.2	19.8	19.3	18.9	18.4	13.2		
大規模	人手不足	個人消費	原材料等価格	為替変動	中国景気	米国景気	民間設備投資	天候	インバウンド(訪日外国人旅行)	金利変動		153
	48.4	47.7	44.4	36.6	32.0	29.4	24.2	18.3	16.3	15.0		

注) 無回答を除き集計。規模別は規模不明を除く。複数回答。上位10位までを記載。他業種・他規模に比べ最も割合が高い項目に網掛け。

4. 2024年度に取り組み予定

業績への影響に備えて2024年度に予定している取組（複数回答）は、「営業力強化」が45.3%と最も高く、「人材の確保・育成」が37.4%、「商品・サービスの開発」が29.7%の順で続いた。

業種別にみると、製造業、卸売業、小売業は「営業力強化」が第1位となった。サービス業は「人材の確保・育成」が47.5%を占めた。

規模別にみると、規模が大きくなるほど「人材の確保・育成」、「組織・人員の見直し」が高くなり、大規模は「人材の確保・育成」が63.4%、「組織・人員の見直し」が25.5%となった。

図表5 2024年度に取り組み予定

(%)

順位		第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	第6位	第7位	第8位	第9位	第10位	第11位	第12位	n
区分														
業種別	全体	営業力強化 45.3	人材の確保・育成 37.4	商品・サービスの開発 29.7	人件費以外の経費削減 26.3	財務体質強化 21.0	仕入先の見直し 16.4	新事業展開 16.0	職場環境の改善 15.1	組織・人員の見直し 11.8	人件費削減 8.3	その他 3.8	海外進出 1.6	1,044
	製造業	営業力強化 45.6	人材の確保・育成 42.6	商品・サービスの開発 29.8	人件費以外の経費削減 27.6	財務体質強化 20.2	新事業展開 19.5	職場環境の改善 19.1	仕入先の見直し 14.0	組織・人員の見直し 11.0	人件費削減 7.4	その他 5.1	海外進出 2.6	272
	卸売業	営業力強化 58.4	人材の確保・育成 37.5	商品・サービスの開発 27.8	財務体質強化 22.7	人件費以外の経費削減 21.3	仕入先の見直し 16.2	新事業展開 15.5	職場環境の改善 13.7	組織・人員の見直し 12.7	人件費削減 7.9	海外進出 2.4	その他 2.1	291
	小売業	営業力強化 35.6	商品・サービスの開発 29.3	人件費以外の経費削減 25.5	仕入先の見直し 20.9	人材の確保・育成 16.7	財務体質強化 13.4	新事業展開 10.0	職場環境の改善 9.2	組織・人員の見直し 7.9	人件費削減 6.3	その他 0.8	海外進出 0.8	239
	サービス業	人材の確保・育成 47.5	営業力強化 38.8	商品・サービスの開発 28.1	人件費以外の経費削減 26.0	財務体質強化 24.0	仕入先の見直し 17.4	新事業展開 15.3	職場環境の改善 10.3	組織・人員の見直し 9.1	人件費削減 2.1	その他 0.4	海外進出 0.4	242
規模別	小規模	営業力強化 36.9	商品・サービスの開発 28.2	人件費以外の経費削減 27.2	仕入先の見直し 20.6	財務体質強化 19.1	人材の確保・育成 17.2	新事業展開 10.6	職場環境の改善 8.1	組織・人員の見直し 5.5	人件費削減 4.5	その他 0.6	海外進出 0.6	471
	中小規模	営業力強化 48.5	人材の確保・育成 42.7	商品・サービスの開発 33.0	人件費以外の経費削減 25.2	財務体質強化 21.4	職場環境の改善 17.5	仕入先の見直し 14.6	新事業展開 12.6	組織・人員の見直し 8.3	人件費削減 3.4	海外進出 3.4	その他 3.4	206
	中規模	人材の確保・育成 55.3	営業力強化 54.3	商品・サービスの開発 26.9	財務体質強化 23.6	人件費以外の経費削減 21.2	新事業展開 17.3	職場環境の改善 15.4	組織・人員の見直し 11.1	仕入先の見直し 7.7	人件費削減 2.9	その他 1.9	海外進出 1.9	208
	大規模	人材の確保・育成 63.4	営業力強化 54.2	商品・サービスの開発 34.0	人件費以外の経費削減 32.0	組織・人員の見直し 25.5	財務体質強化 23.5	職場環境の改善 13.1	新事業展開 9.8	人件費削減 8.5	仕入先の見直し 3.3	その他 2.0	海外進出 2.0	153

注) 無回答を除き集計。規模別は規模不明を除く。複数回答。
他業種・他規模に比べ最も割合が高い項目に網掛け（「その他」を除く）。